

平成 15 年度 秋期 アプリケーションエンジニア 午後 問題

次の問 1，問 2 は必須問題です。

問 1 ポイントカードシステムの設計に関する次の記述を読んで，設問 1～3 に答えよ。

T 社は，東京に本部を置き，関東一円に 40 店舗を展開しているスーパーマーケットである。このたび，T 社では，他社との差別化，顧客サービスの向上のためにポイントカードの導入を行うことになった。

〔ポイントカードシステムの業務要件〕

- (1) レジにおいて，購入金額 100 円ごとに 1 ポイントを付与する。
- (2) 付与されたポイントは，翌日以降の買物時に，会員からの申し出によって，レジで 1 ポイント 1 円換算で支払に充当できる。これをポイント還元と呼ぶ。
- (3) ポイントカードは全店舗共通であり，ポイントも全店舗で使用できる。

〔システム構成〕

システム構成を，図に示す。

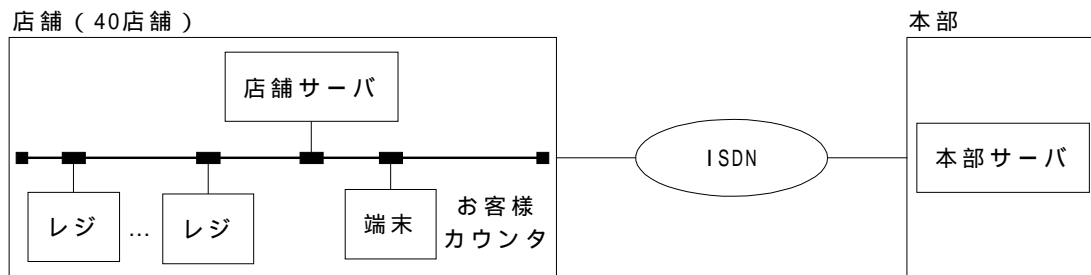


図 システムの構成

- (1) 店舗のレジは，店舗サーバと LAN で接続されており，店舗サーバ上のデータをリアルタイムに参照，更新することができる。
- (2) 店舗のレジからは，本部サーバ上のデータをリアルタイムに参照，更新することができない。
- (3) 顧客のクレームなどに対応するために，各店舗に設置されたお客様カウンタには，本部サーバ及び店舗サーバに直接アクセスできる端末が 1 台設置されている。
- (4) 店舗サーバと本部サーバ間は，ISDN 回線を用いてファイルの転送を行う。本部，各店舗ともに 1 回線ずつをもつ。回線速度は 128k ビット / 秒で，回線上のデータの実効伝送速度は 10,000 バイト / 秒である。データの圧縮機能を利用することによって，回線上では元の 30% にデータを圧縮して転送することができる。

〔カード方式〕

ポイントカードの導入に当たって, 次の3種類のカード方式を検討した。

(1) リライトカード方式

カード上に会員番号, 残ポイントなどを表示し, レジでポイント情報の書換えを行う。ポイント情報はカード上だけで管理する。

(2) バーコードカード方式

カードは読み取り専用で, 会員番号だけが表示されている。レジのバーコードスキャナで会員番号を読み取る。ポイント情報はサーバ上で管理する。

(3) ICチップカード方式

カード上に会員番号, 残ポイントなどの情報をもち, レジでICチップのリードライトを行う。ポイント情報はサーバでも管理する。

3種類のカード方式の機能比較を, 表に示す。

表 3種類のカード方式の機能比較

項目 \ カード方式	リライトカード	バーコードカード	ICチップカード
ポイント情報の管理	カード上	サーバ上	カード上及びサーバ上
カード上への残ポイントの表示	可能	不可能	不可能
複数店舗でのポイントの付与及び還元	a	可能	b
カード紛失時の再発行カードへのポイント引継ぎ	c	d	可能
累積ポイント上位者の一覧表作成	不可能	可能	可能

〔決定したシステムの処理概要〕

T社では, 3種類のカード方式を検討した結果, バーコードカード方式の採用を決定し, システム設計を行った。

ファイルとしては, 店舗サーバに会員ポイントファイルと当日還元ポイントファイルを置き, 本部サーバには会員ポイント累積ファイルを配置することにした。

システムの処理概要は, 次のとおりである。

(1) レジ精算時のポイント処理

レジで読み取ったポイントカードの会員番号をキーにして, 店舗サーバから当該会員の会員ポイントファイルを読み込み, 還元可能なポイントをレジに表示する。

会員から申し出があった場合は, 還元するポイントをレジから入力する。

購入金額に応じてポイントの付与計算を行い, 付与したポイント, 還元したポイント及び残ポイントをレシート上に印字する。

店舗サーバの会員ポイントファイルを更新し、還元があった場合には当日還元ポイントファイルに登録する。

(2) 還元ポイントデータの集信及び配信処理

店舗サーバでは、開店時間中 30 分ごとのバッチ処理で、当日還元ポイントファイルから未送信のデータを抽出し、本部サーバに送信する。

本部サーバでは、集信したデータで、会員ポイント累積ファイルを更新した後、還元ポイントデータを全店舗に配信する。

店舗サーバでは、送られてきた還元ポイントデータのうち、他店舗で発生したデータについて、当該会員の会員ポイントファイルを更新する。

(3) 付与ポイントデータの集信処理

店舗サーバでは、閉店後の夜間バッチ処理で、会員ポイントファイルから当日中にポイントの付与があったデータを抽出し、本部サーバに送信する。

本部サーバでは、集信したデータで、会員ポイント累積ファイルを更新する。

(4) 会員ポイントデータの配信処理

本部サーバでは、上記(3)の処理終了後、会員ポイント累積ファイルのデータ全件を、店舗サーバの会員ポイントファイルのフォーマットに変換し、全店舗に配信する。

店舗サーバでは、本部サーバから配信されてきたデータで、会員ポイントファイルの全件を置き換える。

なお、商品の返品に伴うポイント情報の補正処理は、お客様カウンタの端末から、店舗サーバ、本部サーバの情報を直接補正する仕組みとするので、上記(1)～(4)の処理では考慮しなくてよい。

〔システム稼働後に発生した課題〕

与えられた要件に基づいたシステムが開発され、稼働した。

当初は問題なく稼働していたが、会員数が増えていくにつれて、夜間に会員ポイントデータを店舗サーバへ配信する時間が増大し、会員数が 15 万人を超えた時点で、会員ポイントファイルの更新が朝の開店準備処理の時刻までに終了しないケースが発生した。

一方で、顧客動向の分析から、顧客の全体の 60%は、1 店舗しか利用していないこと、残り 40%の顧客でも平均利用店舗数は 5 店舗であることが分かった。

このため、T社では、システムの性能改善を行うことになり、次の二つの改善案を検討した。

(改善案 1) 回線の増設

性能要件として、会員数が 40 万人に達しても、夜間に行っている会員ポイントデータの全店舗への配信処理を 4 時間以内に終了できるように回線の増設を行う。

(改善案 2) データ量の削減

当日還元ポイントデータ及び会員ポイントデータを全店舗に配信するのをやめ、その会員が利用したことのある店舗だけに配信するように仕様を変更する。

なお、会員ポイントデータのレコード長は 100 バイトである。

設問 1 表中の ~ に入れる適切な字句を答えよ。

設問 2 付与ポイントデータの集信処理は 1 日 1 回の夜間バッチ処理で行っているのに対し，還元ポイントデータの集信処理は 30 分ごとに行っている。還元ポイントデータの集信処理をこのように頻繁に行うことにした理由を，30 字以内で述べよ。

設問 3 改善案に関する次の問いに答えよ。

- (1) 改善案 1 を採用した場合，性能要件を満たすために必要な本部の回線数を求めよ。
- (2) 改善案 2 を採用した場合，会員数が 40 万人に達したときに，会員ポイントデータを夜間配信するには何分かかかるか求めよ。答えは，小数点第 1 位を四捨五入して，整数で求めよ。
- (3) 改善案 2 を採用した場合，会員のポイント還元にあたって，ある制約事項が新たに発生する。会員に提示すべき制約事項について，40 字以内で述べよ。

問 2 ERP パッケージの導入に関する次の記述を読んで，設問 1 ～ 4 に答えよ。

中堅電気機器メーカーの K 社は，製品種類に対応した三つの事業部で構成されている。このたび，K 社は，業務改革を実現する手段として，自社開発の現行基幹システムに替えて ERP パッケージを導入することにした。

〔ERP パッケージ導入方法の検討〕

K 社は，ERP パッケージの選定後，導入に当たって次の二つの方法を考えた。

- (1) 最初から ERP パッケージの全業務機能を全事業部で一斉に導入する方法
- (2) 会計，販売，生産など，各業務機能別に全事業部で段階的に導入する方法

二つの方法の利点，欠点を K 社として判断するために，次の五つの評価項目と要件を基に検討した。

(a) 業務の最適化

部分的な業務の最適化ではなく，全社的な視点で業務全体の最適化が図れること。

(b) 導入期間

ERP パッケージの全業務機能を全事業部に導入するまでの期間の短縮が図れること。

(c) プロジェクト要員

業務に精通した社内要員は限られているので，ピーク時のプロジェクト参加者が少なく済むこと。

(d) 新規プログラム開発の規模

他システムとの連携や，既存システムとの一時的な連携を行うための，新規プログラム開発の規模が小さくて済むこと。

(e) プロジェクト推進上のリスク

プロジェクト推進上のリスクが分散できること。

〔ERP パッケージの導入ステップ〕

ERP パッケージの導入ステップと作業項目を，表にまとめた。

表 導入ステップと作業項目

導入ステップ	作業項目
プロジェクト設立	システムインテグレータを評価し，選定する。 システム構築プロジェクトを設立する。
システム構築	追加機能の仕様を決定する。 他システムと連携するインタフェースの仕様を決定する。 インタフェースを含め追加開発を実施する。 システムの機能・性能を評価するテストを実施する。 業務運用の可否を判断するテストを実施する。 操作マニュアルを作成し，ユーザ教育を実施する。
本番稼動	データを移行し，本番稼動を開始する。 ヘルプデスクの設置など初期サポートを実施する。 システムの運用管理及び保守作業を継続する。

〔追加開発の抑制〕

システム構築に当たって，可能な限り ERP パッケージの標準機能を使ったシステムとする方針を決定した。各部門から機能追加要求が出されていることが想定されたので，新規プログラム開発を抑制するための検討項目を，次のように決定した。

- (1) 機能追加が必要となる業務プロセスを廃止できないか検討する。
- (2) 既存の自社開発システムの中に，代替できる機能が含まれていないか調査し，部分的にその機能を使うことができないか検討する。
- (3) 不足機能への対応が ERP パッケージで予定されている場合，バージョンアップまで待てないか検討する。

各部門から出されている機能追加要求に対しては，上記(1)～(3)の方法で解決できないときに，初めて，システム構築プロジェクトで追加開発を実施することにした。

〔追加開発の方式〕

追加開発については，三つの方式を考えた。各方式の特徴と制約は，次のとおりである。また，各方式の選択の優先順位は，(ア) (イ) (ウ)の順とする。

(ア) 表計算ソフトのマクロ機能の利用

表計算ソフトの標準機能として，プログラミング可能なマクロ機能があり，社内でも広く使われている。ERP パッケージのデータベースを検索し，表計算ソフトに検索結果を取り込める形式にするのは ERP パッケージの標準機能で行い，そのデータをマクロ機能で加工する。ERP パッケージのデータベースをアクセスするのは参照に限定する。

(イ) Web システムでの開発

Web ブラウザを利用し, ERP パッケージのデータベースを直接アクセスするシステムを, 簡易開発ツールを使って自社で開発する。データ量が少なければ, データベースの更新も可能である。印刷は画面様式で, 社外向け帳票の出力には利用しない。

(ウ) ERP パッケージの開発ツールの利用

導入する ERP パッケージには, 機能追加が可能な開発ツールが備わっている。上記(ア), (イ)の方式のような制約はなく, ERP パッケージの標準機能と同一の方式で稼動するので, 画面操作では標準機能と同じ操作方法が採用できる。しかし, ERP パッケージ独自の開発ツールを修得する要員を確保するか, 確保できない場合は開発を他社に頼らざるを得ない。

設問 1 [ERP パッケージ導入方法の検討]に関する次の問いに答えよ。

- (1) (a) ~ (e)の評価項目と要件の中で, 各業務機能別に全事業部で段階的に導入する方法が, より有利と判断できる評価項目を二つ選び, それぞれ記号で答えよ。
- (2) 全業務機能を全事業部で一斉に導入する方法の不利な点を解消するために, 各業務機能別に全事業部で段階的に導入する方法のほかに, どのような導入方法があるか。導入する業務機能と対象組織の範囲を明確にして, 30 字以内で述べよ。

設問 2 表中の導入ステップに, 次の作業項目を追加したい。これらは, 遅くとも ~ のどの作業項目の前には実施しておくべきか。それぞれ番号で答えよ。

- (1) 業務運用方法を解説した業務マニュアルを作成する。
- (2) プロジェクト要員に ERP パッケージ機能の教育を実施する。

設問 3 システム構築プロジェクトにおいて, 新規プログラム開発を抑制するための検討項目として, 追加すべき項目を二つ上げ, それぞれ 30 字以内で述べよ。

設問 4 次の機能追加に対しては, (ア), (イ), (ウ)のうち, どの追加開発の方式を選択すべきか。それぞれ記号で答えよ。

- (1) 他システムである CRM(Customer Relationship Management)システムに前日分の受注及び出荷情報すべてを, 一括して自動的に渡す機能
- (2) 新製品の仕様や価格情報, 売れ筋情報などを任意に取り出し, 顧客に提示する販売用帳票を作成する機能

次の問 3，問 4 については 1 問を選択し、答案用紙の選択欄の問題番号を 印で囲んで解答してください。

なお、2 問とも 印で囲んだ場合は、はじめの 1 問について採点します。

問 3 外注管理システムの設計に関する次の記述を読んで、設問 1 ～ 4 に答えよ。

Y 社は、電気機器のメーカーである。部品加工を中心に外注依存度が高い。外注先との業務の見直しに合わせて、外注管理システムを再構築中である。

外注先へは、材料の支給を行っており、また、外注先のほとんどは、“下請代金支払遅延等防止法”の下請事業者該当する企業である。

現在開発中の、外注先への材料支給から完成品の受入れ、検収、支払までのシステム概要は、次のとおりである。

〔現在開発中のシステム概要〕

(1) 支給実績登録

外注先からの材料支給要求に対し、材料倉庫から支給品を出庫する時点で支給伝票を起こし、それを倉庫端末から入力する。同時に支給品の在庫を更新する。Y 社は、外注先に有償支給を行っている。材料の支給単価は、外注品マスタに登録されているが、同じ支給品でも外注先によって異なる。

(2) 検収実績登録

外注先から完成品の受入後、検査部内で検査を行い、合格した分の納品書を検収実績として入力する。同時に完成品の在庫を更新する。完成品の受入単価は、外注品マスタに登録されているが、同じ完成品でも外注先によって異なる。

(3) 買掛金及び未収金計上

夜間バッチ処理で、その日の検収実績を買掛金計上し、支給実績を未収金計上する。そのとき、検収実績及び支給実績は、検収支給明細ファイルにも累積される。計上された未収金は、翌月の買掛金支払時に買掛金と相殺される。

(4) 支払処理

Y 社では、月単位で買掛金の支払を行っている。支給、検収ともに月末締切りで、翌月 20 日に支払を行う。月初めに外注先に支払内容を通知する支払通知書を発行している。支払通知書は、ヘッダと明細欄からなっている。ヘッダには、郵送に使えるように、外注先の名称と住所も印字する。明細欄には、検収明細と買掛金相殺の対象になる支給明細を印字する。支払通知書の発行と同時に、振込依頼ファイルを作成し、銀行に送信する。

(5) 買掛金消込み

銀行から送信されてきた振込通知ファイルに基づき、買掛金の消込みを行う。

図 1 にシステムフローを示す。また、図 2 に外注品マスタ、図 3 に外注先マスタ、図 4 に買掛金マスタのレイアウトを示す。

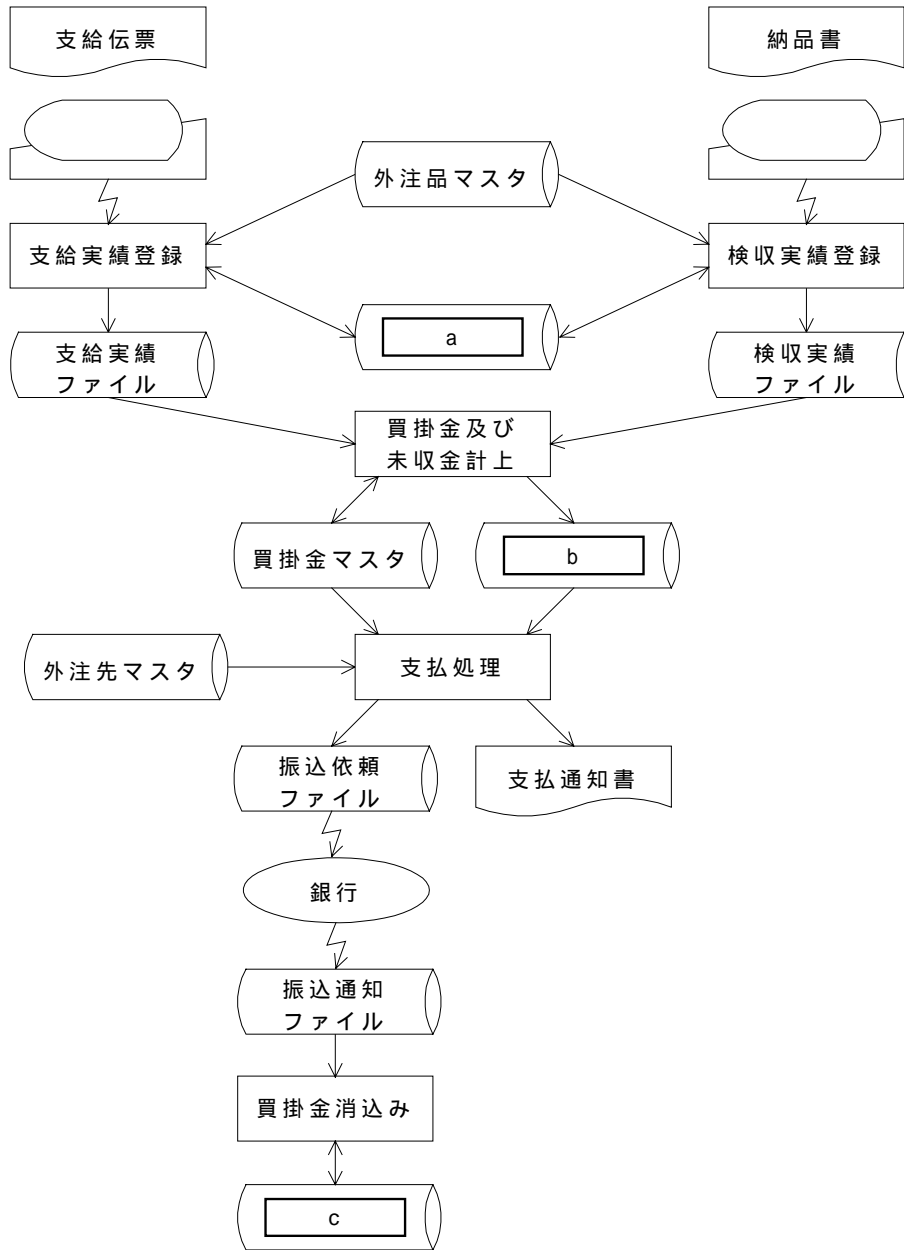


図1 システムフロー

外注品コード	受入支給区分	d	e
--------	--------	---	---

注 受入支給区分は, 外注先から受け入れる完成品か, 外注先への支給品かを識別するコードである。

図2 外注品マスタのレイアウト

外注先コード	f	g
--------	---	---

図3 外注先マスタのレイアウト

外注先コード	年月度	前月残高	当月検収額	当月支給額	当月支払額	h
--------	-----	------	-------	-------	-------	---

図4 買掛金マスタのレイアウト

現在開発中のシステムに対して, 外注管理部門から次の追加機能要件が出された。

〔追加機能要件〕

(1) 外注先への発注処理を生産管理システムと連動させる。

生産管理システムの資材所要量計算の結果を手配予定(手配予定ファイル)として受け取る。

手配予定には, 内作品や一般の購買品も含まれているので, その中の外注品だけを抽出し, 外注発注ファイルに登録する。

発注時期がきた外注品の発注書を発行し, 外注先に発注する。発注書には, 郵送に使えるように, 外注先の名称と住所も印字する。また, 発注書は, 複写伝票になっており, そのうちの1枚が, 納品書として納品時に添付されてくる。

外注先からの納品後のシステムフローは, 現在開発中のシステムフロー(図1)に準ずる。ただし, 検収実績登録時の入力, 納品書に印字されている発注番号から発注内容を表示させて行う。

(2) 支給品の所要量計算及び出庫指示を発注処理と連動させる。

発注書を発行した外注品に対する支給品の所要量計算を行い, 支給品ファイルを作成する。

作成した支給品ファイルから, 支給品の出庫指示として, 材料倉庫の端末に支給伝票を発行する。支給伝票には, 外注先の名称と住所も印字する。また, 支給伝票は, 2枚複写になっており, 1枚は, Y社の控えとして支給実績登録時に使用する。もう1枚は外注先の控えとなる。

材料倉庫から外注先への支給後のシステムフローは, 現在開発中のシステムフロー(図1)に準ずる。ただし, 支給実績登録の入力は, 支給伝票番号から支給内容を表示させて行う。

図5に追加機能要件のシステムフローを示す。

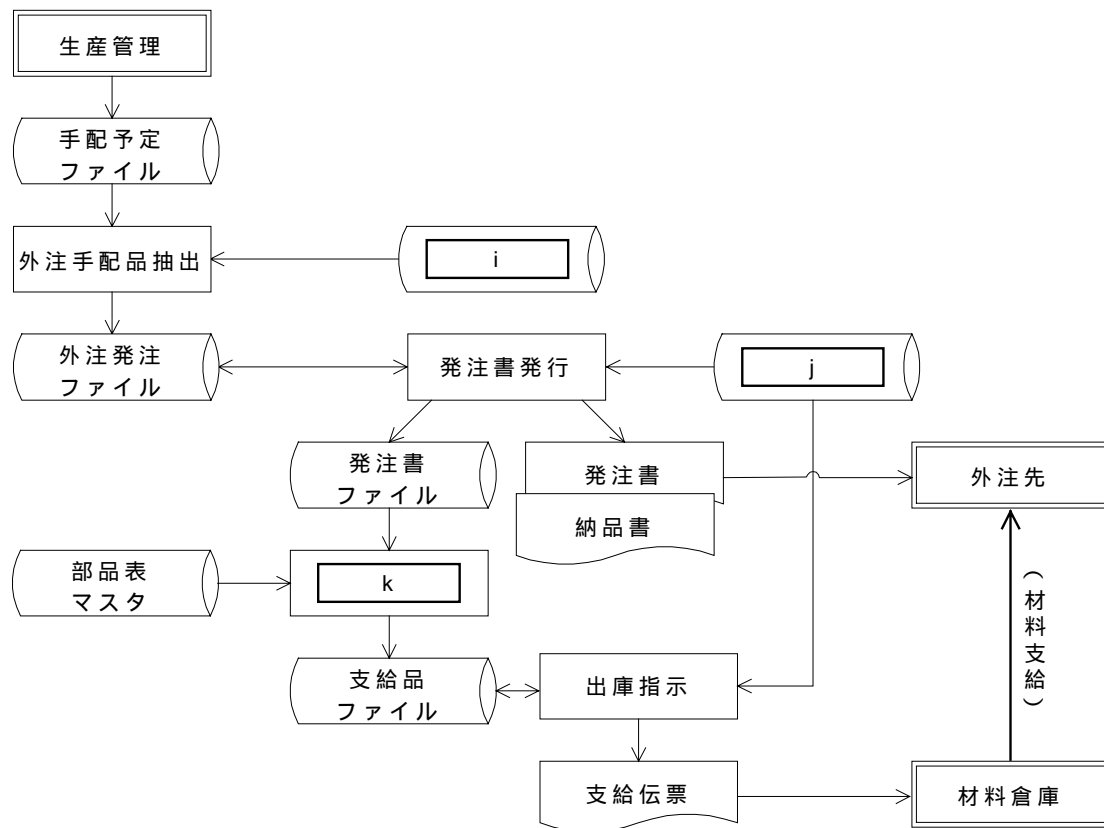


図5 追加機能要件のシステムフロー

設問 1 図 1 中の ~ に入れる適切なファイル名を答えよ。

設問 2 図 2 , 図 3 及び図 4 中の ~ に入れる適切なデータ項目名を答えよ。

設問 3 〔追加機能要件〕に関する次の問いに答えよ。

(1) 図 5 中の ~ に入れる適切なファイル名又は処理名を答えよ。

(2) 現在開発中のシステムに設計変更が発生する。変更の対象となる処理を, 図 1 中から二つ答えよ。また, その処理に対する変更内容をそれぞれ 50 字以内で述べよ。ただし, 変更内容を記述するに当たって, 図 5 中で表現されているいずれかのファイル名を必ず使用すること。

設問 4 “下請代金支払遅延等防止法”では, 下請事業者への代金支払は, 物品を検収した日ではなく, 受領した日から起算して 60 日を越えてはならないという趣旨の規定がある。しかし, Y 社においては, 外注先への買掛金支払までの期間が 60 日を越える場合が想定される。それはどのような場合か。40 字以内で述べよ。

編者注 : 図 2 の最初の項目は, 試験センターの問題では, 「外注先コード」になっているが, 誤りだと判断し, 「外注品コード」に訂正している。

問 4 小売業の販売システムの設計に関する次の記述を読んで, 設問 1 ~ 4 に答えよ。

A 社は, 本部及び 10 店舗をもつ, 高級衣料品専門店である。従来, 店舗独自で商品の発注, 仕入れ及び在庫管理を行っていた。今回, 店舗間の商品移動を迅速に行うことができる本部集中型の新システムの導入を決定した。

〔新システムの業務運用〕

業務には, 発注・仕入業務, POS 売上業務, 外商受注・外商出荷業務, 及び店舗間商品移動業務がある。図 1 にシステム関連図, 図 2 に在庫マスタレイアウトを示す。

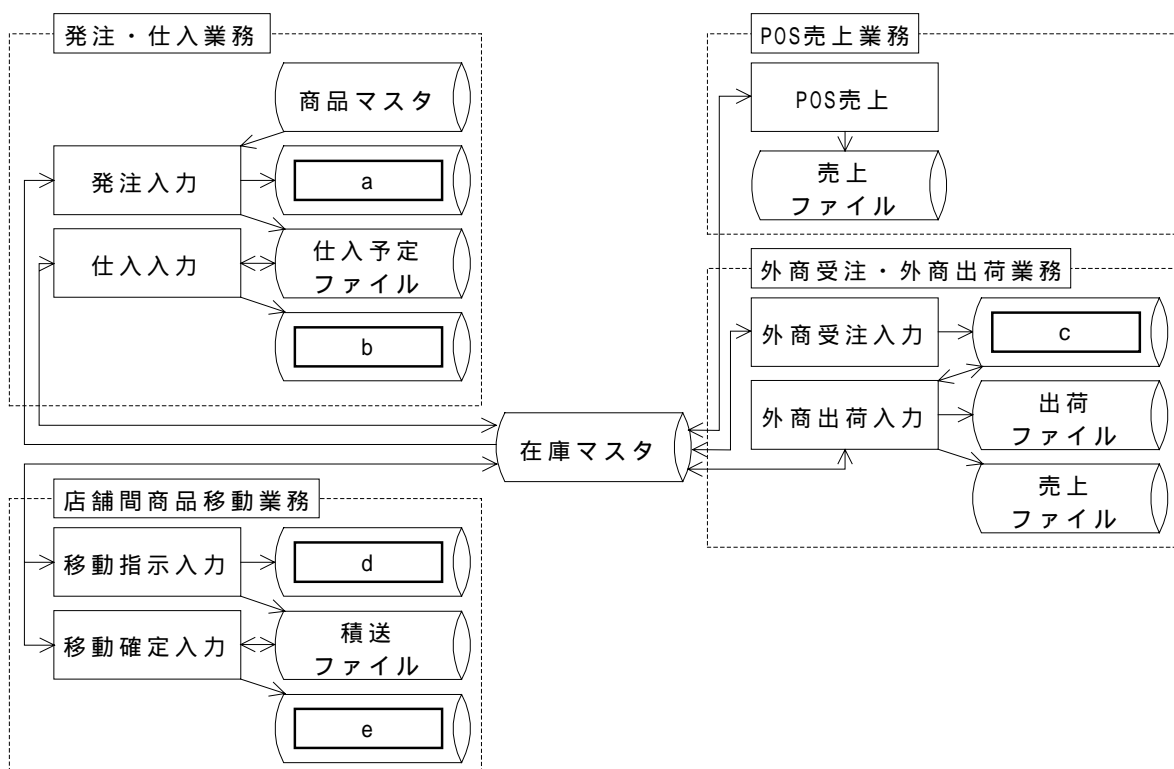


図 1 システム関連図

店舗コード	商品コード	商品名	売価金額	原価金額	現在在庫数	予約在庫数
-------	-------	-----	------	------	-------	-------

図 2 在庫マスタレイアウト

(1) 発注・仕入業務

本部発注担当者は, 在庫マスタの現在在庫数から全店舗の在庫状況を確認し, 発注入力を行う。発注入力処理では, 発注ファイル及び仕入予定ファイルを作成する。

店舗担当者は, 入荷商品を店舗で受け入れる。店舗では, 入荷商品の検品を優先し, 閉店後, 仕入伝票をまとめて, 仕入入力を行う。仕入入力処理では, 仕入ファイルを作成し, 仕入予定

ファイル及び在庫マスタを更新する。

(2) POS 売上業務

店舗では, 商品販売時に商品に付いているタグを POS システムで読み取る。POS 売上処理では, 売上ファイルを作成し, 在庫マスタを更新する。現在在庫数がマイナスになる場合, 売上処理を優先させ, 原因は別途調査する。

(3) 外商受注・外商出荷業務

A 社の各店舗では, 外商業務を行っている。外商業務とは, 売場を通さない直接販売取引業務である。外商受注時及び受注見込時には, 外商受注入力を行い, 対象商品を店頭から除外し, 出荷対象商品置場に確保しておく。外商受注入力では, 正式に受注した商品の入力及びこれから受注を見込む商品の入力が可能である。外商受注入力処理では, 受注した数量を在庫マスタの現在在庫数から減算し, 予約在庫数に加算する。その結果, 現在在庫数がマイナスになる場合は, 外商受注入力処理を行うことができない。現在在庫数がマイナスにならない場合には, 受注ファイルを作成し, 在庫マスタを更新する。

外商出荷入力の対象商品は, 出荷対象商品置場から出荷する。外商出荷入力処理では, 出荷ファイル及び売上ファイルを作成し, 受注ファイルを更新する。また, 出荷した数量を在庫マスタの予約在庫数から減算し, 在庫マスタを更新する。

(4) 店舗間商品移動業務

店舗に在庫がない場合, 各店舗の在庫状況を確認し, 在庫が存在する場合には, 該当する店舗に電話で在庫移動の了承を得て, 店舗間商品移動を行う。店舗間商品移動では, 移動元店舗が移動指示入力を行う。移動指示入力処理では, 移動指示ファイル及び積送ファイルを作成し, 在庫マスタを更新する。

移動先店舗では, 入荷商品の検品を優先し, 閉店後, 入荷伝票をまとめて, 移動確定入力を行う。移動確定入力処理では, 移動確定ファイルを作成し, 積送ファイル及び在庫マスタを更新する。この移動確定入力処理は, 対象になる積送データが存在する場合だけ可能である。

〔新システムの構成と運用〕

店舗には, 店舗サーバ, 店舗パソコン(以下, 店舗 PC という)及び POS システムを設置し, 本部には, 本部サーバを設置する。全店舗の在庫は, 本部サーバで一括管理する。図 3 に新システムの構成を示す。

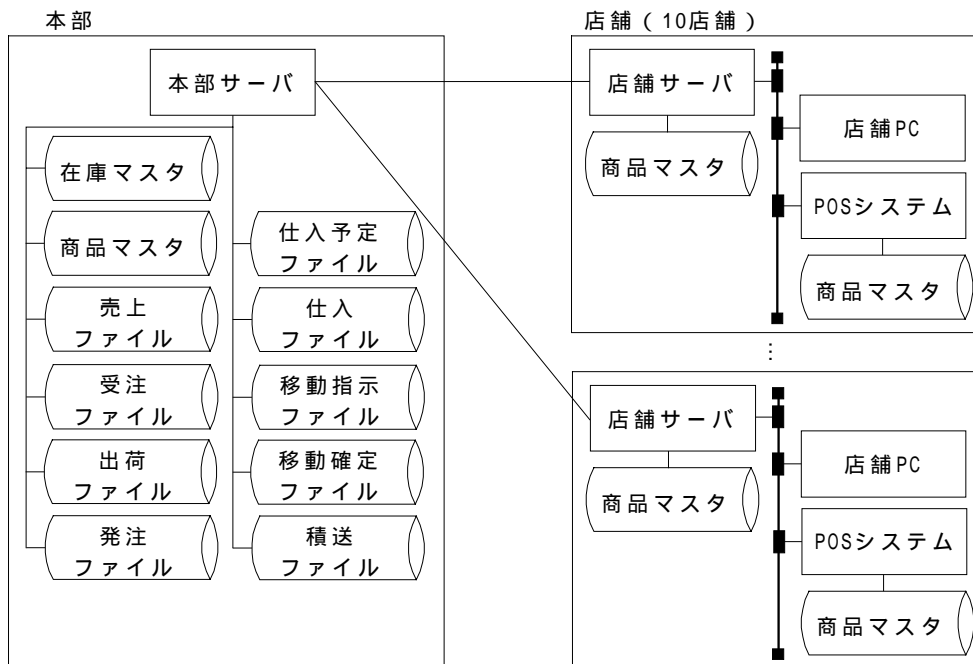


図3 新システムの構成

- (1) 本部では,本部サーバの在庫マスタ,商品マスタ,売上ファイル,受注ファイル,出荷ファイル,発注ファイル,仕入予定ファイル,仕入ファイル,移動指示ファイル,移動確定ファイル及び積送ファイルを一括管理し,更新処理を行う。
- (2) 店舗では,毎朝業務開始前に,本部サーバから最新の商品マスタを受信し,店舗サーバ及びPOSシステムの商品マスタを更新する。

〔新システムの本部サーバ異常時の処理手順〕

本部サーバ異常時には,店舗間商品移動業務を停止するが,店舗単独での仕入業務,POS 売上業務,及び外商受注・外商出荷業務は継続する。図4に本部サーバ異常時の運用タイムチャートを示す。

店舗サーバは,本部サーバにデータを送信後,一定時間内に,本部サーバから処理終了メッセージを受信できない場合,本部サーバが異常であると認識する。

店舗では,店舗サーバの単独運用を行う。店舗PCには“店舗サーバ単独運用中”のメッセージを表示し,店舗運用要員に通知する。店舗サーバは,店舗での発生データを本部サーバに送信せずに蓄積し,店舗運用要員は,店舗業務を継続する。

本部運用要員は,本部サーバの修復処理を行う。本部サーバ修復処理完了後,本部運用要員は,店舗運用要員に本部サーバ修復完了の連絡を行う。

店舗運用要員は,店舗サーバに蓄積したデータを発生順に本部サーバに送信する。本部サーバは,蓄積データの受信順に,正常運用処理と同様に処理を行う。

店舗の蓄積データ送信処理終了後,店舗サーバ,本部サーバともに,正常運用処理を行う。

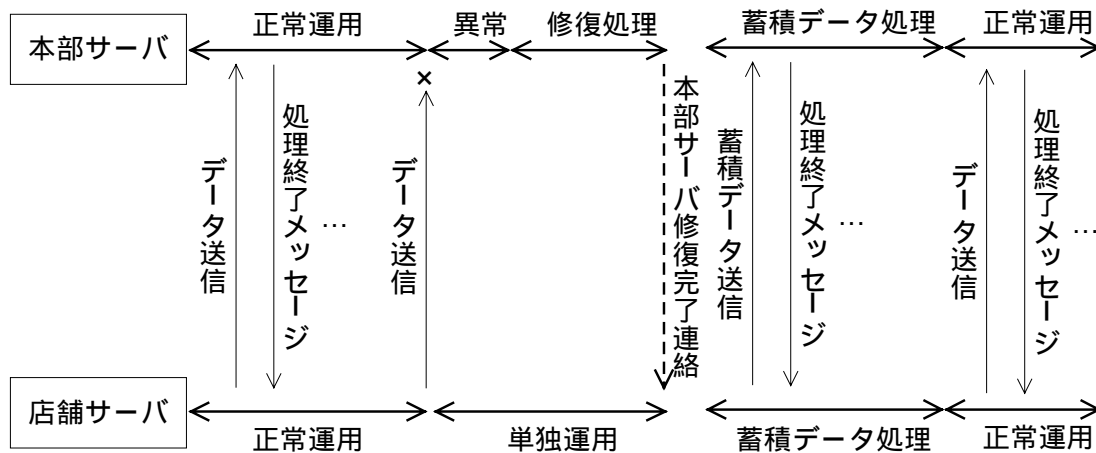


図 4 本部サーバ異常時の運用タイムチャート

設問 1 図 1 中の ~ に入れる適切なファイル名を答えよ。

設問 2 新システムの運用開始後, POS 売上業務において, 在庫マスタの現在在庫数がマイナスになる可能性がある。その原因を, 40 字以内で述べよ。ただし, 店舗 PC の各業務の入力ミスは発生しないものとする。

設問 3 新システムでの外商受注入力処理に関する次の問いに答えよ。

- (1) 各店舗の入荷予定商品の入荷数を見なし在庫数とし, 見なし在庫数と現在在庫数の合計がマイナスにならない場合は, 外商受注入力処理を可能とする機能追加を計画している。見なし在庫数の対象とするファイル名を二つ答えよ。
- (2) 外商受注入力処理では, 予約在庫数の確保を行っている。この業務運用では, 新システムの運用開始後, 過剰な予約在庫が発生する可能性がある。その原因を, 30 字以内で述べよ。

設問 4 新システムでは, 本部サーバ異常時には, 店舗間商品移動業務を停止している。異常時に運用させると, 本部サーバ修復後, 本部サーバの蓄積データ処理で移動確定入力処理ができない場合がある。それはどのような場合か。40 字以内で述べよ。